

令和 7 年 度

## 12月補正予算【追加】説明資料

財 政 課

# 1 会計別集計表

(単位：千円)

区 分	令和7年度12月補正予算【追加】			備 考
	補正前の額	補 正 額	計	
一 般 会 計	49,517,199	778,863	50,296,062	
特 別 会 計	38,582,601		38,582,601	
国民健康保険事業	7,266,148		7,266,148	
後期高齢者医療事業	2,749,726		2,749,726	
介護保険事業	9,959,069		9,959,069	
水道事業	4,172,542		4,172,542	
下水道事業	8,573,497		8,573,497	
病院事業	5,861,619		5,861,619	
合 計	88,099,800	778,863	88,878,663	

## 2 補正予算の概要

### (1) 一般会計

#### ① 歳入予算額

(単位：千円)

区 分	令和7年度12月補正予算【追加】			備 考
	補正前の額	補 正 額	計	
1 款 市 税	15,432,890		15,432,890	
個 人 市 民 税	5,168,000		5,168,000	
法 人 市 民 税	1,060,400		1,060,400	
固 定 資 産 税	8,214,140		8,214,140	
軽 自 動 車 税	353,750		353,750	
市 た ば こ 税	610,000		610,000	
入 湯 税	26,600		26,600	
2 款 地 方 譲 与 税	406,100		406,100	
3 款 利 子 割 交 付 金	9,000		9,000	
4 款 配 当 割 交 付 金	95,000		95,000	
5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	158,000		158,000	
6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	240,000		240,000	
7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	2,502,000		2,502,000	
8 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,000		46,000	
9 款 環 境 性 能 割 交 付 金	46,000		46,000	
10 款 地 方 特 例 交 付 金	90,000		90,000	
11 款 地 方 交 付 税	10,063,603		10,063,603	
普 通 交 付 税	8,663,603		8,663,603	
特 別 交 付 税	1,400,000		1,400,000	
12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000		11,000	
13 款 分 担 金 及 び 負 担 金	96,181		96,181	
14 款 使 用 料 及 び 手 数 料	562,309		562,309	
15 款 国 庫 支 出 金	7,170,629	778,863	7,949,492	
16 款 県 支 出 金	3,764,605		3,764,605	
17 款 財 産 収 入	92,713		92,713	
18 款 寄 附 金	262,503		262,503	
19 款 繰 入 金	1,592,625		1,592,625	
20 款 繰 越 金	935,216		935,216	
21 款 諸 収 入	1,048,625		1,048,625	
22 款 市 債	4,892,200		4,892,200	
合 計	49,517,199	778,863	50,296,062	

#### ② 歳入の概要

(単位：千円)

歳入区分	内 容	補正額
15 款 国庫支出金	補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 物価高対応子育て応援手当補助金	494,097 284,766
合 計		778,863

## ③ 歳出予算額(目的別)

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 1 2 月補正予算【追加】			備 考
	補正前の額	補 正 額	計	
1 款 議 会 費	286,061		286,061	
2 款 総 務 費	7,132,689	28,131	7,160,820	
3 款 民 生 費	15,883,728	357,830	16,241,558	
4 款 衛 生 費	4,240,903	203,946	4,444,849	
5 款 労 働 費	26,199		26,199	
6 款 農 林 水 産 業 費	972,139	4,440	976,579	
7 款 商 工 費	3,515,408	184,516	3,699,924	
8 款 土 木 費	5,222,783		5,222,783	
9 款 消 防 費	1,808,755		1,808,755	
10 款 教 育 費	4,381,482		4,381,482	
11 款 災 害 復 旧 費	441,041		441,041	
12 款 公 債 費	5,506,011		5,506,011	
13 款 予 備 費	100,000		100,000	
合 計	49,517,199	778,863	50,296,062	

## ④ 歳出予算額(性質別)

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 1 2 月補正予算【追加】			備 考
	補正前の額	補 正 額	計	
義務的経費（1～3）	21,775,783	321,864	22,097,647	
1 人 件 費	6,776,044	2,814	6,778,858	
2 扶 助 費	9,516,362	319,050	9,835,412	
3 公 債 費	5,483,377		5,483,377	
投資的経費（4～5）	7,090,886		7,090,886	
4 普 通 建 設 事 業 費	6,518,082		6,518,082	
補 助 事 業	2,378,527		2,378,527	
単 独 事 業	4,139,555		4,139,555	
5 災 害 復 旧 事 業	572,804		572,804	
その他経費（6～13）	20,650,530	456,999	21,107,529	
6 物 件 費	8,914,174	39,311	8,953,485	
7 維 持 補 修 費	708,219		708,219	
8 補 助 費 等	6,013,563	417,688	6,431,251	
9 積 立 金	283,922		283,922	
10 投 資 及 び 出 資 金	636,275		636,275	
11 貸 付 金	423,133		423,133	
12 繰 出 金	3,571,244		3,571,244	
13 予 備 費	100,000		100,000	
合 計	49,517,199	778,863	50,296,062	

## ⑤ 歳出の概要

(単位：千円)

事業名称	補正額	内 容
2款 総務費		
地域交通対策費 (生活安全課)	13,131	バス路線維持費等特別補助金 【国（重点支援地方交付金）】
万葉線対策費 (生活安全課)	15,000	万葉線安全運行対策補助金（整備・修繕費用の高騰分の支援） 【国（重点支援地方交付金）】
3款 民生費		
高齢者福祉施設費 (介護保険課)	18,871	高齢者施設等物価高騰対策支援事業補助金 【国（重点支援地方交付金）】
障害者福祉施設支援費 (社会福祉課)	2,888	障害者施設等物価高騰対策支援事業補助金 【国（重点支援地方交付金）】
高齢者世帯等物価高騰対策事業費 (社会福祉課)	49,119	高齢者世帯・生活保護世帯物価高騰対策支援事業 (おこめ券の支給) 【国（重点支援地方交付金）】
保育園等運営委託等事業費 (子育て支援課)	2,186	民間保育園等エネルギー価格高騰対策支援事業補助金 【国（重点支援地方交付金）】
物価高対応子育て応援手当 (こども福祉課)	284,766	物価高対応子育て応援手当（児童一人当たり2万円支給） 【国（物価高対応子育て応援手当補助金）】
4款 衛生費		
塵芥収集費 (環境課)	7,290	一般廃棄物収集運搬業務物価高騰対策支援事業 (燃料費高騰分の価格転嫁) 【国（重点支援地方交付金）】
水道事業会計繰出金 (財政課)	196,656	水道料金負担軽減対策事業に係る繰出金 (基本料金相当額の補助) 【国（重点支援地方交付金）】
6款 農林水産業費		
農地管理費 (農林水産課)	40	農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業費補助金 【国（重点支援地方交付金）】
海面漁業振興費 (農林水産課)	4,400	漁業者物価高騰支援事業費補助金 【国（重点支援地方交付金）】
7款 商工費		
商工業振興費 (商工企業立地課)	164,516	生活支援・消費喚起プロジェクト支援補助金 (プレミアム付きデジタル商品券の発行) 【国（重点支援地方交付金）】
観光推進費 (観光まちづくり課)	20,000	いみず食泊割キャンペーン事業 【国（重点支援地方交付金）】
合 計	778,863	

## ⑥ 繰越明許費の補正(追加)

(単位：千円)

NO.	事業名	金額
1	高齢者世帯等物価高騰対策事業費	49,119
2	物価高対応子育て応援手当	284,766
3	水道事業会計繰出金	196,656
4	商工業振興費	164,516
5	観光推進費	20,000

# 国の総合経済対策に伴う令和7年度12月補正予算【追加】の概要

物価高の影響を大きく受ける家計・事業者等を支援するため、国の総合経済対策による「物価高対応子育て応援手当」を支給するとともに、拡充された「重点支援地方交付金」を活用し、地域ニーズに応じたきめ細かい支援策を実施する。

## 1 対象者別支援策

1 対象者別支援策		市内全世帯	事業者等
子育て世帯	低所得・高齢者世帯		
・水道料金負担軽減対策事業(基本料金相当額4か月分(R8.2月～5月)を補助)【196,656千円(繰越)】		ライフラインに係る エネルギーコストの負担軽減	
【国】・電気・ガス料金負担軽減支援事業(R8.1月～3月分の電気・ガス使用料負担軽減) ・ガソリン税及び軽油引取税の暫定税率の廃止(ガソリン税R7.12.31、軽油引取税R8.4.1廃止。それまでは減税と同水準まで補助金引上げ)			
・生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業(プレミアム率30%のデジタル商品券を50,000口発行)※食料品特別加算分【164,516千円(繰越)】			
・物価高対応子育て応援手当 20,000円の支給(0歳～高校3年生) 【284,766千円(繰越)】  (物価高対応子育て応援手当補助金)	・高齢者世帯・生活保護世帯物価高騰対策支援事業(75歳以上のみ世帯と生活保護世帯に「おこめ券」4,840円分を支給)※食料品特別加算分 【49,119千円(繰越)】	・バス路線維持費等特別補助金【13,131千円】 ・万葉線安全運行対策補助金【15,000千円】 ・社会福祉施設物価高騰対策支援事業補助金【21,759千円】 ・民間保育園等エネルギー価格高騰対策支援事業補助金【2,186千円】 ・農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業費補助金【40千円】 ・漁業者物価高騰支援事業費補助金【4,400千円】 ・いみず食泊割キャンペーン事業【20,000千円(繰越)】 ・一般廃棄物収集運搬業務物価高騰対策支援事業【7,290千円】 (燃料費高騰分の価格転嫁)	
地域ニーズに応じた 物価高対応		価格転嫁、中小企業等 の稼ぐ力の強化	
【国】・給付付き税額控除の制度設計に着手 ・物価に連動した基礎控除の更なる引上げを検討			
2 補正予算額			
令和7年度12月補正(追加)予算額 778,863千円			
財源内訳 重点支援地方交付金 494,097千円 物価高対応子育て応援手当補助金 284,766千円			